

高度情報化社会に発生する流言の拡散と背景 —地震時の流言を通して—

Background and diffusion of rumors that occurs in advanced information society —Through the rumor of an earthquake—

木村 翔太 (コンピュータ科学科)
Syota Kimura

基礎・教養教育部門人文科学研究室

指導教員

榎本 淳一教授

1. はじめに

2011年3月11日に起きた東日本大震災は、各所に大きな被害をもたらした。テレビ・ラジオ・インターネットを通じて様々な災害情報が伝達され、その中でも主にFacebookやTwitterなどのソーシャルメディアが情報の受発信の方法・手段として大きな影響力を与えた。しかし、それと同時に流言やデマといった不確かな情報も多く発生・拡散し、社会的な混乱を招く場合もあったため、利便化する情報システムの有効性とその危険性を、認識させることとなった。本稿では震災、特に地震時の中で拡散する流言の原因と社会背景を、東日本大震災と過去の震災を比較・分析し、明らかにしていくことを目的とする。

2. 震災時の流言の特徴

流言の定義は様々であるが、本稿では東京大学情報研究所教授・廣井脩氏の解釈を元に「内容が社会一般的であり、日常的な人間関係の枠組みを超えて不特定多数の間に広まっていく不確かな情報」と定義する。米国の心理学者、G・W・オルポートとL・ポストマンは、「流言の量は、問題の重要性と状況の曖昧さに比例する」という公式を定義した。問題の重要性は、その情報の担い手にとっての関心の高さであり、状況の曖昧さは、その状況の不完全さと確証の有無を示し、片方が0であるならその情報は流言にはならないとされる。さらに、先の廣井脩氏は震災時の流言の特徴として、「情報が極度に不足した状態で現れやすい」「被害や緊急対応を指示する内容が多い」「伝播速度が早い」と述べている。被害範囲が甚大であり、情報不足が各地で相次ぎ、不安感が大きくなる状況に陥りやすい震災時は、流言の発生量も非常に多くなることが、上記の定義と特徴より考えられる。

3. 発生した流言事例

3.1 流言の種類と傾向

実際に発生した流言を、定義を元に以下の4つの種類に分類した。

①地震予知流言

「地震の予兆があった」「余震がくる」などの、地震の再来や予知に関する流言。

②救援や注意を促す流言

「コスモ石油爆発により、有害な雨が降る」「自衛隊が救援物資を募集している」などの、二次災害への注意喚起や、救援の呼びかけに関する流言。

③救援・注意を評価・誇張する流言

「トルコが日本に100億円寄付」「日本では物資の空中投下が認

められない」などの、救援や政治的行動に対しての、賞賛や批判的な流言。

④その他の流言

「日本の漫画家〇〇は地震で死んだ」「静岡のガンダムが倒壊」などの、ゴシップやネタとして扱われる流言。

これを元に、阪神淡路大震災後に発生した流言を72件ピックアップし種別したものを、以下の図1に示す。

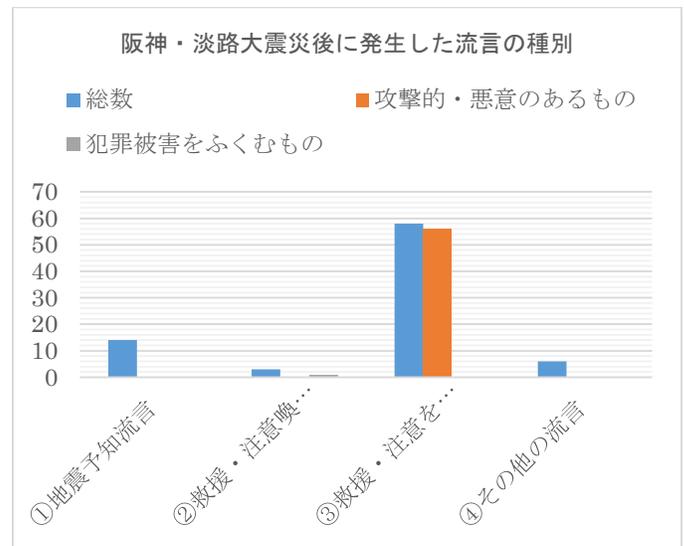


図1 阪神・淡路大震災後に発生した流言の種類別(1995)

さらに、東日本大震災後に発生した流言を108件ピックアップし種別したものを、以下の図2に示す。

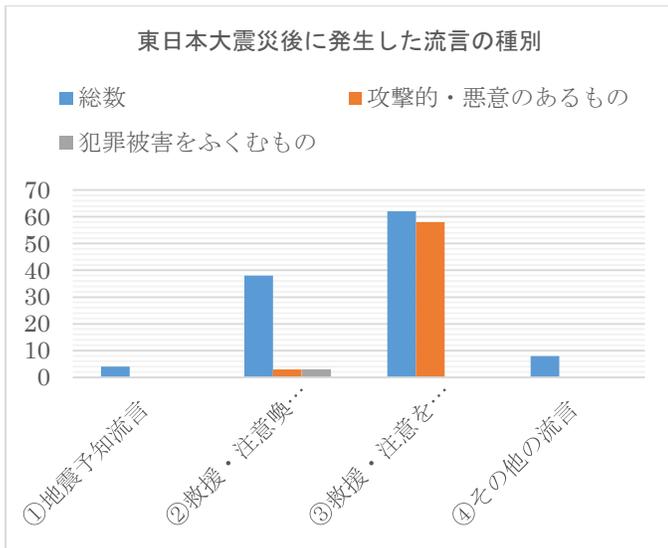


図2 東日本大震災後に発生した流言の種別(2011)
東日本大震災後は、救援や注意を促す流言が増加傾向がある 図2。

なお、図1と図2は、あくまで種別を示したものであり、流言の量や浸透力とは異なる。

3.2 流言の浸透と影響力

阪神淡路大震災後の流言は、NEWSWORK取材チームによる神戸市民へのアンケート調査の結果、地震予知に関する流言量の比率が約70%だったという。図1では種類は救援・注意を評価・誇張する流言が多かったが、流言量や浸透力は、地震予知の流言が高いことが考えられる。また、安政江戸地震(1855)や関東大震災(1923)浦河沖地震の際には、「鯨や鯉などのヒゲが生えた魚類が暴れる」「地震雲が出ていた」などの地震の予兆を促す流言が多く存在し、浸透している。

しかし、東日本大震災の際は、救援や注意を促すような善意を感じる流言が、過去と比較しても多発しており、また浸透力と影響力が大きいことが伺える。

図3は東日本大震災後に送受信された、震災関連のチェーンメールの内訳である。

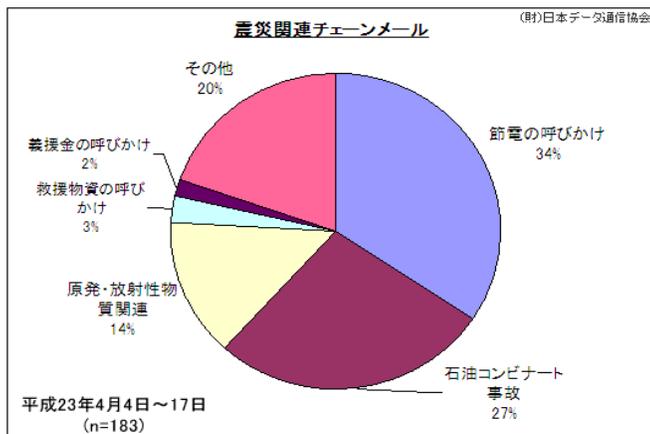


図3 東日本大震災後に送受信された震災関連チェーンメール(2011)
(参考文献[5]よりグラフ引用)

救援や注意を促す流言が大多数を占めていることが分かる 図3。

さらに、東日本大震災後の流言として、影響力が高かったとされる「コスモ石油爆発により有害な雨が降る」という流言に対して、Twitterを通しての推移を図4に示す。

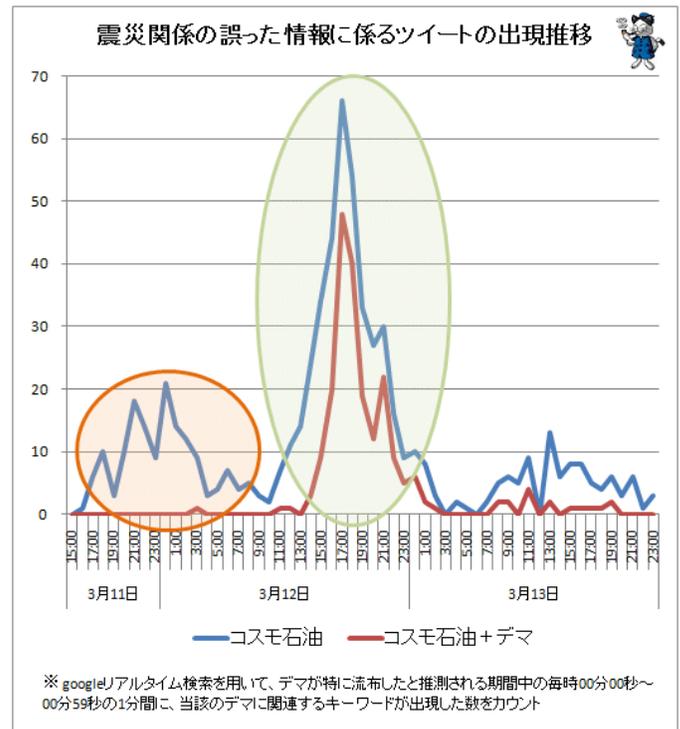


図4 コスモ石油流言におけるツイートの出現推移(2011)
(参考文献[6]よりグラフ引用)

4. 今後の課題

阪神淡路大震災や過去の地震と、東日本大震災との大きな差は、高度情報化社会の中で発達したソーシャルメディアの関係性によるものではないかと今回の結果から考えられ、今後は情報化社会の発達と人間心理の関係性や背景を明らかにしていく必要がある。

主要参考文献

- [1] 廣井脩『流言とデマの社会学』、文春新書、株式会社文藝春秋発行、東京都、2001年8月20日発行。
- [2] 荻上チキ『検証 東日本大震災の流言・デマ』、光文社新書、株式会社光文社発行、東京都、2011年5月20日発行。
- [3] NEWSWORK取材チーム『阪神大震災で乱れ飛んだ噂の検証 流言兵庫』、碩文社、株式会社碩文社発行、東京都、1995年6月25日発行。
- [4] 松永英明「震災後のデマ80件を分類整理して見えてきたパニック時の社会心理」、2011年4月8日。
<http://www.kotono8.com/2011/04/08dema.html>
- [5] 一般財団法人日本データ通信協会、「震災関連メール分析結果公表について」、2011年6月8日。
<http://www.dekyo.or.jp/soudan/eq/20110608.html>
- [6] GarbageNEWS.com、「震災時のデマ情報の浸透とその打ち消し情報の広まりをグラフ化してみる(2011年版情報通信白書より)」、2011年8月18日。
<http://www.garbagenews.net/archives/1811530.html>